



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フュートレック  
コード番号 2468 URL <http://www.fuetrek.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤木 英幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 西田 明弘

TEL 06-4806-3112

定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月10日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,388	△1.4	△192	—	△172	—	△377	—
26年3月期	2,421	△23.5	431	△51.8	465	△48.3	273	△44.3

(注) 包括利益 27年3月期 △377百万円 (—%) 26年3月期 261百万円 (△57.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△40.53	—	△12.2	△3.6	△8.1
26年3月期	29.36	29.21	8.4	11.2	17.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △3百万円 26年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	4,984	3,027	57.3	306.74
26年3月期	4,477	3,481	73.9	355.49

(参考) 自己資本 27年3月期 2,856百万円 26年3月期 3,310百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△161	△707	856	2,869
26年3月期	332	△121	347	2,881

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	10.50	10.50	97	35.8	3.0
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,570	128.2	△190	—	△210	—	△200	—	△21.47
通期	3,430	43.6	△110	—	△140	—	△160	—	△17.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) 株式会社メディア総合研究所、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、添付資料P.22「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	9,459,200 株	26年3月期	9,459,200 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	146,400 株	26年3月期	146,400 株
② 期末自己株式数	27年3月期	9,312,800 株	26年3月期	9,312,800 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,078	△41.7	△174	—	△137	—	△423	—
26年3月期	1,848	△25.1	395	△44.1	413	△43.0	265	△38.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△45.51	—
26年3月期	28.55	28.41

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	4,548	2,774	2,774	2,774	60.3	294.65	294.65	
26年3月期	4,211	3,275	3,275	3,275	77.1	348.45	348.45	

(参考) 自己資本 27年3月期 2,744百万円 26年3月期 3,245百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	8
3. 経営方針 .....	12
(1) 会社の経営の基本方針 .....	12
(2) 目標とする経営指標 .....	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	12
(4) 会社の対処すべき課題 .....	13
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	14
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	14
5. 連結財務諸表 .....	15
(1) 連結貸借対照表 .....	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	17
連結損益計算書 .....	17
連結包括利益計算書 .....	18
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	22
(継続企業の前提に関する注記) .....	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	22
(企業結合等関係) .....	24
(セグメント情報等) .....	25
(1株当たり情報) .....	28
(重要な後発事象) .....	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成26年4月の消費税増税前駆け込み需要の反動により一時的に個人消費は減退しましたが、雇用環境、個人所得の改善や、円安による輸出企業を中心とした企業業績の向上等により景気は回復基調にあります。

当社グループの主な事業分野である音声認識市場におきましては、スマートフォンやタブレット端末に加え、カーナビゲーション機器などの車載機器や家庭用ロボット、ウェアラブル端末などへ技術の用途が広がっております。しかし、無償の各種サービス提供が拡大し、当社グループの収益性は低下してきております。

このような状況を打開すべく、当社グループは、「Re-Built(リ・ビルト)」の経営方針のもと、2年間で事業を再度成長軌道に戻すために、新規事業の創出と事業化及び、音声認識事業の収益安定のためのビジネスモデル構築を目標として活動いたしました。

活動の1年目となる今期は、新規事業創出活動においては想定以上の成果を得ましたが、ライセンス事業の収益向上には至らず業績予想のとおり赤字決算となりました。

当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりであります。

項目	第14期実績 平成26年3月 (百万円)	第15期実績 平成27年3月 (百万円)	比較増減	
			金額(百万円)	増減率(%)
売上高	2,421	2,388	△33	△1.4
営業損益	431	△192	△624	—
経常損益	465	△172	△638	—
当期純損益	273	△377	△650	—

売上高は2,388百万円(前連結会計年度比1.4%減)、営業損失は192百万円(前連結会計年度は営業利益431百万円)、経常損失は172百万円(前連結会計年度は経常利益465百万円)、当期純損失は377百万円(前連結会計年度は当期純利益273百万円)となりました。

セグメントごとの業績につきましては、次のとおりであります。

セグメントの名称	第14期実績 平成26年3月 (百万円)	第15期実績 平成27年3月 (百万円)	比較増減	
			金額(百万円)	増減率(%)
ライセンス事業	2,242	1,399	△843	△37.6
翻訳事業	—	514	514	—
その他事業	179	474	295	165.2
売上高合計	2,421	2,388	△33	△1.4

① ライセンス事業(音声認識・UIソリューション事業分野、音源事業分野、CRMソリューション事業分野)

売上高は1,399百万円(前連結会計年度比37.6%減)となりました。

音声認識・UIソリューション事業分野の売上高は1,017百万円(同39.7%減)となりました。

前連結会計年度と比較して、携帯電話市場向けのイニシャル及びランニングロイヤルティの収入が減少したことによるものであります。携帯電話市場以外の車載など収益性の高い分野に集中して拡販を展開し、採用案件は増加いたしましたが、まだ十分な売上規模には至っておりません。

音源事業分野の売上高は133百万円(同48.2%減)となりました。前連結会計年度にフィーチャーフォンの一部機種において一括ロイヤルティを計上したため、前連結会計年度と比較してランニングロイヤルティの収入が減少したことによるものであります。

CRMソリューション事業分野の売上高は248百万円(同16.5%減)となりました。前連結会計年度と比較し受託開発の収入が減少したことによるものであります。

② 翻訳事業(翻訳事業分野)

売上高は514百万円となりました。これは、新たに連結子会社となった株式会社メディア総合研究所の主力事業である翻訳事業分野の収入によるものであります。

③ その他事業(基盤事業分野、カード事業分野、IT事業分野、映像事業分野、国際事業分野)

売上高は474百万円(前連結会計年度比165.2%増)となりました。

基盤事業分野の売上高は126百万円(同93.1%増)となりました。前連結会計年度と比較して、子会社である株式会社スーパーワンのデジタル教科書開発に係る受注が増加したことによるものであります。

カード事業分野の売上高は24百万円(同78.7%減)となりました。前連結会計年度に大手予備校からの書込み受託業務が終了したため、英語リスニング模擬試験用メモリーカードの書込みによる収入が大幅に減少したことによるものであります。

IT事業分野と映像事業分野、国際事業分野は、子会社である株式会社メディア総合研究所が展開する事業であり、売上高合計は323百万円となりました。

次期の見通し(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

当社グループは、「Re-Built」の経営方針の下、新規事業の創出と事業化及び、音声認識事業の選択と集中による収益安定化に取り組んでまいりました。

新規事業の創出と事業化につきましては、積極的に国内外の企業との資本業務提携、M&A及びアライアンス等を検討・実施してまいりました。その結果、将来性のある技術を有する海外企業であるTranscribeMe, Inc.及びVocalZoom Systems Ltd.と資本業務提携を実施いたしました。また、株式会社メディア総合研究所の株式取得による子会社化及び株式会社NTTドコモ、SYSTRAN INTERNATIONAL Co., Ltdとの合弁会社である株式会社みらい翻訳の設立を実現し、「機械翻訳による言語バリアフリーの実現」に向けて活動を開始いたしました。

当社子会社である株式会社ATR-Trekは、国家プロジェクトでもある「グローバルコミュニケーション計画」に関連して設立されました「グローバルコミュニケーション開発推進協議会」の設立発起人の1社として運営に参画いたしました。また株式会社ATR-Trekでは平成27年2月に、住友ゴム工業株式会社とタイヤ製造業向けに特化した「日中音声翻訳システム」を開発、提供を行いました。

この様に、今期当社グループは「機械翻訳による言語バリアフリーの実現」に向けた環境を整えることが出来ました。

「Re-Built」は、2年間で当社グループを成長軌道に戻すことを目標として平成27年3月期にスタートしました。2年目にあたる次期は完了の年と位置付け、1年目の成果を踏み台としてグループ一丸となり、再成長へ向けた活動を実施してまいります。

(新規事業の事業化)

株式会社メディア総合研究所を加えた当社グループは、株式会社みらい翻訳との連携により、「機械翻訳による言語バリアフリーの実現」に向けて、日本語を軸とした機械翻訳性能向上活動及び多言語化を継続して実施し、BtoB、BtoBtoCに向けた拡販活動を展開いたします。

機械翻訳性能の向上には、利用する分野特有の文章の対訳データ(コーパス)が必要不可欠です。株式会社メディア総合研究所は、対訳を作成するための人的リソースとノウハウを有しております。これらを利用し、機械翻訳性能を実用化可能なレベルへ向上させると共に、販売活動を展開してまいります。

(音声認識事業の収益力強化)

音声認識事業は、車載及びウェアラブル端末等に向け、分野を限定した高付加価値な商品開発と販売活動に注力いたします。これまで複数の市販カーナビゲーション及びスマホのナビアプリに、当社の音声認識が採用されています。今後は、自動車メーカー純正ナビへの採用を目指し、言語バリエーションの拡充等採用に向けた技術開発及び営業活動をより強力に推し進めます。

車載用途以外では、注目のウェアラブル端末やロボット用途に向けても、必要な機能バリエーションの拡充と自社商品としての完成度を高め、新たな採用に向け効率的な開発・営業活動を継続してまいります。

(営業力強化を主眼とする組織編制)

当社では今期大規模な組織の変更を2度実施いたしました。平成26年4月には、新規事業の発掘のためビジネスイノベーション本部を設け、同年10月には、新規事業のマーケティング活動及び事業スキーム構築を目的として、組織再編を行い事業開発本部を設置いたしました。平成27年4月には、事業開発本部を営業本部として組織再編を行い、営業活動を強化いたします。

（グループ各社の事業戦略とシナジー）

株式会社ATR-Trekは、新たに採用した自然言語処理技術等のスペシャリストをコアにして、音声認識の多言語化開発及び「グローバルコミュニケーション開発推進協議会」の設立発起人の1社として、効果的な活動を展開いたします。また、インバウンド向け及び海外進出企業向けの音声翻訳システム開発にも注力いたします。

株式会社メディア総合研究所は、製薬業界等の専門的な人的翻訳作業及びローカライズの受注拡大による高収益化を目指してまいります。

株式会社スーパーワンは引き続きデジタル教科書の開発と、自社製品の拡販に努めてまいります。

平成28年3月期は、「Re-Built」の完成の年と位置づけ、以上の施策を確実に実行してまいります。次期の業績の見通しは次のとおりであります。

（連結業績予想）

項目	金額（百万円）	前年比増減額（百万円）	前年比増減率（%）
売上高	3,430	1,041	43.6
営業損失	110	82	—
経常損失	140	32	—
親会社株主に帰属する 当期純損失	160	217	—

平成27年3月期と比較して損失額は減少する見込みですが、新規事業の業績への影響及び音声認識事業の改善効果により、業績が黒字となるには後1年を要すると予想しております。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

## （2）財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ507百万円増加し、4,984百万円となりました。総資産の内訳は、流動資産が3,780百万円（前連結会計年度比49百万円増）、固定資産が1,204百万円（同457百万円増）であります。流動資産の主な変動要因は、現金及び預金の増加48百万円、受取手形及び売掛金の減少87百万円、短期貸付金の減少90百万円、その他流動資産の増加156百万円によるものであり、固定資産の主な変動要因は、のれんの増加92百万円、ソフトウェアの増加46百万円、投資有価証券の増加359百万円によるものであります。

負債の部では、流動負債が432百万円（同47百万円減）、固定負債が1,524百万円（同1,008百万円増）となりました。流動負債の主な変動要因は、買掛金の増加53百万円、賞与引当金の増加37百万円、未払法人税等の減少186百万円、その他流動負債の増加40百万円であり、固定負債の主な変動要因は、長期借入金の増加1,000百万円によるものであります。

純資産の部では、利益剰余金475百万円の減少、少数株主持分0百万円の減少、その他有価証券評価差額金21百万円の増加により3,027百万円（同454百万円減）となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12百万円減少し、当連結会計年度末には2,869百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は161百万円（前連結会計年度は得られた資金332百万円）となりました。

これは、増加要因としては、主に非資金費用である減価償却費139百万円、のれん償却額148百万円、売上債権の減少246百万円によるものであり、減少要因としては、税金等調整前当期純損失が305百万円計上されたことに加えまして、主に賞与引当金の減少13百万円、法人税等の支払額226百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は707百万円(前連結会計年度比480.0%増)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出32百万円、無形固定資産の取得による支出153百万円、投資有価証券の取得による支出213百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出285百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は856百万円(前連結会計年度比146.0%増)となりました。

これは、主に長期借入れによる収入1,000百万円及び配当金の支払(少数株主への配当金を含む)103百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとしており、財務体質の強化や内部留保の確保に努めつつ、配当については安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、市場の急激な変化に対応した自社製品の開発、新ビジネスへの研究開発等に充当し、事業の拡大、企業価値の向上に努めてまいります。

当事業年度の配当につきましては、平成27年3月期の業績を勘案し、期末配当無配とさせていただき予定であります。

また、次期の配当につきましても、引き続き厳しい収支状況が見込まれることから見送る予定としております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。ただし、以下の記載は当社グループの事業等に関するリスクを全て網羅するものではありませんのでご留意下さい。また、将来に関する事項は決算発表日(平成27年5月8日)現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

① 外部要因について

ア. 音声認識市場について

当社グループにおいて、音声認識・UIソリューション事業の構成比は42.6%を占めております。携帯電話市場においては音声認識機能を使ったサービスやアプリケーションが、また、自動車・ウェアラブル端末を含む業務ソリューション等の市場においても音声認識機能を搭載した商品は増加傾向にあります。市場規模は限定的です。また、機械翻訳や音声合成を組み合わせた音声翻訳サービスについてもその用途を広げるには、更なる多言語の認識性能向上が必要不可欠です。

しかしながら、ナチュラルインターフェイスとして注目度は非常に高く、生活をより便利に、業務をより効率的にという要望から多くの市場分野より照会を頂いております。当社グループとしましても、このような状況から近年中に音声認識機能を有する製品、サービスは更に増加するものと考えております。当社グループでは、音声認識の性能向上と顧客の利便性を第一に考えた商品を提案し拡販を図っていく方針ですが、音声認識搭載製品、サービスの市場規模の拡大スピードや技術の方向性によっては、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ. 特定の取引先への依存について

第14期、第15期における主な相手先別の販売実績に対する割合は次のとおりとなっております。従いまして、これら販売先の取引方針等によっては、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

相手先	第14期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		第15期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
㈱NTTドコモ	1,595	65.9	834	34.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループの開発する音声認識ソフトウェア及び携帯電話用音源LSIは主に株式会社NTTドコモ（以下、「NTTドコモ」という。）向けの携帯電話に組込まれており、同社とのライセンス契約締結により、同社からロイヤルティ収入を得ております。これにともない、NTTドコモに対する依存度は減少傾向にはございますが、第15期における売上割合は、34.9%となっております。NTTドコモの経営方針、商品戦略等によっては当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

ウ. ビジネスモデルについて

当社グループの基本的なビジネスモデルはイニシャルフィー・ランニングロイヤルティというライセンスモデルであります。音声認識事業においては、ネットワークに繋がる機器からは容易に使用できる特徴を有しており、従来型の機器に組み込み、台数あたりの収益から、1アクセスや1ダウンロードというサービスの中に組み込まれた課金型の新しいビジネスモデルが主流になる可能性が高くなっております。また、音声認識機能を有した無償提供サービスも増加しております。このような変化に積極的かつ柔軟に対応していくことが重要であります。変化に追随できないまたは応用できない場合は当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

エ. 競合について

当社グループにおける各事業、製品においては、国内外に当社グループと競合する有力な事業者が存在しております。当社グループでは、製品においては独自のシステムや特徴を利用し差別化を図っております。経営面ではビジネスモデルの工夫により差別化を図っております。しかしながら、既存の事業者または新規参入の事業者との競合によって、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

オ. 新規事業への投資について

当社グループは、音声認識事業に次ぐ新しい事業として、「機械翻訳による言語バリアフリーの実現」を強力に進めるに当たり、国内外企業との資本業務提携や研究開発等に積極的に投資してまいりますが、当社グループ及び出資先企業を取りまく事業環境の変化等により、当初期待していたシナジー効果を得られない可能性があります。また出資先企業の経営成績、財政状態の悪化による企業価値の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 内部要因について

ア. 技術の進展について

当社グループがビジネスマーケットとしておりますソフトウェア開発（音声認識及び機械翻訳技術）は技術の進展が著しいという特徴を有しております。

当社グループでは、研究開発活動等によって音声認識率や機械翻訳精度の向上及び多言語展開等の技術の進展に対応していく方針であります。当社グループが想定していないような新技術・新サービスの普及等により事業環境が変化した場合、必ずしも迅速には対応できない恐れがあります。また、事業環境の変化に対応するために研究開発費等の費用が多額となる可能性や、研究開発活動等によって得られた成果を事業化できない可能性や、事業化した場合でも当社グループが想定している収益を得られない可能性も否定できません。このような場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの第14期、第15期の研究開発費の売上高に対する割合はそれぞれ12.9%、7.0%となっております。当社グループでは、市場動向等を勘案の上、適切なタイミングで研究開発投資を継続的に実施していく方針ですが、研究開発投資の動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



イ. 知的財産権について

当社グループでは、第三者との間の知的財産権に関する紛争を未然に防止するため、新製品の開発にあたりましては調査を行い、また必要に応じて先行特許調査を依頼し、弁護士の助言を得ながら製品の開発、ライセンスを実施しておりますが、当社グループのような研究開発型企業にとりまして、第三者との知的財産権に関する紛争を完全に防止することは事実上不可能であります。

当社グループでは、特許権等の知的財産権の取得、弁護士等の専門家との連携等により知的財産権に関する紛争の防止に努めておりますが、第三者と知的財産権に係る紛争が生じた場合、当該紛争に対応するために多くの人的または資金的負担が当社グループに発生するとともに、場合によっては損害賠償請求、ライセンス料等の支払請求や製品等の差止の請求等を受ける可能性があり、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは特許権等の知的財産権を積極的に取得していく方針であります。当社グループが出願する特許権等の知的財産権の全てが登録される保証はありません。当社グループが知的財産権を十分に保全できない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

ウ. 品質管理について

当社グループは、ソフトウェア開発に際して、開発管理規程に基づき不具合を発生させないための諸施策を実施しておりますが、不具合の発生を完全に防止することはできません。現時点まで当社グループの責任による不具合の発生により商品等を回収・修理するような事象は発生していませんが、このような事象が発生した場合、不具合収束にかかる費用の負担、当社グループに対する信用低下等から、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

エ. 組織体制/人材について

当社グループは小規模な組織ですが、各業務において精通した従業員を配置し組織構成しております。今後の当社グループの更なる成長には優秀な人材の増員は不可欠であります。グループ運営力を拡大・強化し、成長を遂げていくために、必要とされる人材の確保を積極的に進めてまいります。

当社グループの事業戦略を成し遂げるには、事業の立案・進捗をつかさどる役員を含む管理職とスキルを有する技術者が必要であります。より能力が発揮しやすい環境整備に向けて、人事労務改革を断行してまいります。改革の成果が十分でなかった場合は当社グループの事業に支障をきたす可能性があります。

オ. 連結子会社の業績について

当社は連結子会社の経営に関しましては、当社の役員及び管理職を連結子会社の役員としており、当社と密接な経営を行っております。しかしながら、連結子会社の株式会社ライトポケットにおいては、第15期において想定した業績を計上するに至らず、のれんの減損を計上し吸収合併いたしました。また、第15期に子会社化いたしました株式会社メディア総合研究所の売上高は、当社と同等でありその各事業の業績は連結業績に大きく影響いたします。当社といたしましては、経営資源を連結子会社に投入し事業規模の拡大を図っておりますが、外的要因等により連結子会社の業績が想定に達しない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

カ. 企業買収、グループ会社の設立及び業務提携に関するリスク

当社グループは、将来の企業成長において必要と考える技術開発や市場の獲得のために、企業買収、新会社の設立、出資を伴う業務提携等により当社グループの増強を進めてまいります。前述の施策については十分な検討を実施してまいります。それらの事業が当社の計画どおりに進捗しない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 音声認識事業における契約について

音声認識事業において、株式会社ATR-Trekより音声認識用知的財産権の使用許諾及び音声認識ソフトウェアの使用許諾を受けております。また、株式会社ATR-Trekにおいては、国立研究開発法人 情報通信研究機構(NICT)より知的財産権実施及び使用許諾、株式会社ATR-Promotionsより知的財産権実施許諾、同許諾契約に基づくソフトウェアの開示許諾並びにソフトウェアの使用許諾を受けております。

株式会社ATR-Promotionsとは共同の出資により株式会社ATR-Trekを設立しており、事業パートナーとして確固たる関係を築いております。しかしながら契約取消に抵触するような重大な違反等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは当社及び連結子会社4社により構成されております。

当社グループの事業セグメントは、ライセンス事業と翻訳事業、その他事業の3つに区分しております。事業分類として、ライセンス事業は、音声認識・UIソリューション事業分野、音源事業分野、CRMソリューション事業分野に区分し、翻訳事業は、翻訳事業分野のみであり、その他事業は、基盤事業分野、カード事業分野、書き起こし事業分野、IT事業分野、映像事業分野、国際事業分野に区分しております。

### (1) ライセンス事業

#### ① 音声認識・UIソリューション事業分野

音声認識事業分野においては、vGate ASR(音声認識システム)をはじめとして、vGate Talk2Me(音声対話システム)やvGate 音声認識ASPサービス等の音声認識技術及び音声言語関連技術の開発・サービス提供を行っております。また、連結子会社である株式会社ATR-Trekにおいては、音声言語関連技術の基礎研究を進めるとともに、音声翻訳技術の開発と運営を行っております。

当社グループの音声認識技術は、国立研究開発法人 情報通信研究機構(NICT)との強固なパートナーシップを通じた共同研究の成果及び株式会社国際電気通信基礎技術研究所(ATR)の要素技術を活用しております。

UIソリューション事業分野においては、株式会社カナックからライセンス供与を受けて「使いかたナビ」及びその検索技術の提供を行っております。

#### ② 音源事業分野

ハードウェア向け音源IP及びソフトウェア音源を各社の従来型携帯電話などに提供しております。

#### ③ CRMソリューション事業分野

連結子会社である株式会社ライトポケットが開発、販売を行っております。CRMソフトウェア「Visionary」を中心に、企業と顧客のコミュニケーションをサポートする様々なご提案を行っております。なお、株式会社ライトポケットは平成27年4月1日に当社に吸収合併されました。

### (2) 翻訳事業

連結子会社である株式会社メディア総合研究所の主力事業である翻訳事業分野は、官公庁、医薬医療を中心に様々な業種・業界で取り扱う文書について、英語をはじめとする80カ国以上の言語に対応した翻訳を行っております。また医薬品の申請書作成から翻訳までのメディカルライティングサービス、同時・逐次通訳者の派遣、音声データのテープ起こしから翻訳までの一貫サービス、TM(Translation Memory)の作成や評価も手掛けています。さらには、実務翻訳者を目指す方々を対象にした通信・通学講座の運営も行っております。

### (3) その他事業

#### ① 基盤事業分野

創業時から続く受託開発事業であり、現在はその高いハードウェア設計技術を活かして、「E検定～電気・電子系技術検定試験～」の提供を行っております。

また、連結子会社である株式会社スーパーワンにおいては、電子書籍出版ソリューション及びスマートフォン、スマートタブレット向けアプリケーションの開発及び販売を行っております。

#### ② カード事業分野

メモリーカードへのコンテンツ書込みを行っております。大手学習塾や予備校などにおけるセンター試験対策英語リスニング模擬試験用メモリーカードの書込みを中心としてビジネスを展開しております。

#### ③ 書き起こし事業分野

顧客から提供された音声データを文字に書き起こすサービスです。TranscribeMe, Inc.との資本業務提携により日本国内での事業を展開しています。

#### ④ IT事業分野

連結子会社である株式会社メディア総合研究所が、製造業・流通業を中心として、企業のシステム化計画策定、RFP作成、システム選定などコンサルティングから要件定義、構築導入、プロジェクトの管理運営、導入後保守まで幅広くサポートを行っております。また、システムプロジェクトを進める企業へスキルの高い技術者を常駐させるSESも行っております。

⑤ 映像事業分野

連結子会社である株式会社メディア総合研究所が展開する、テレビ番組の制作・運営ならびにオリジナル番組企画等の事業です。

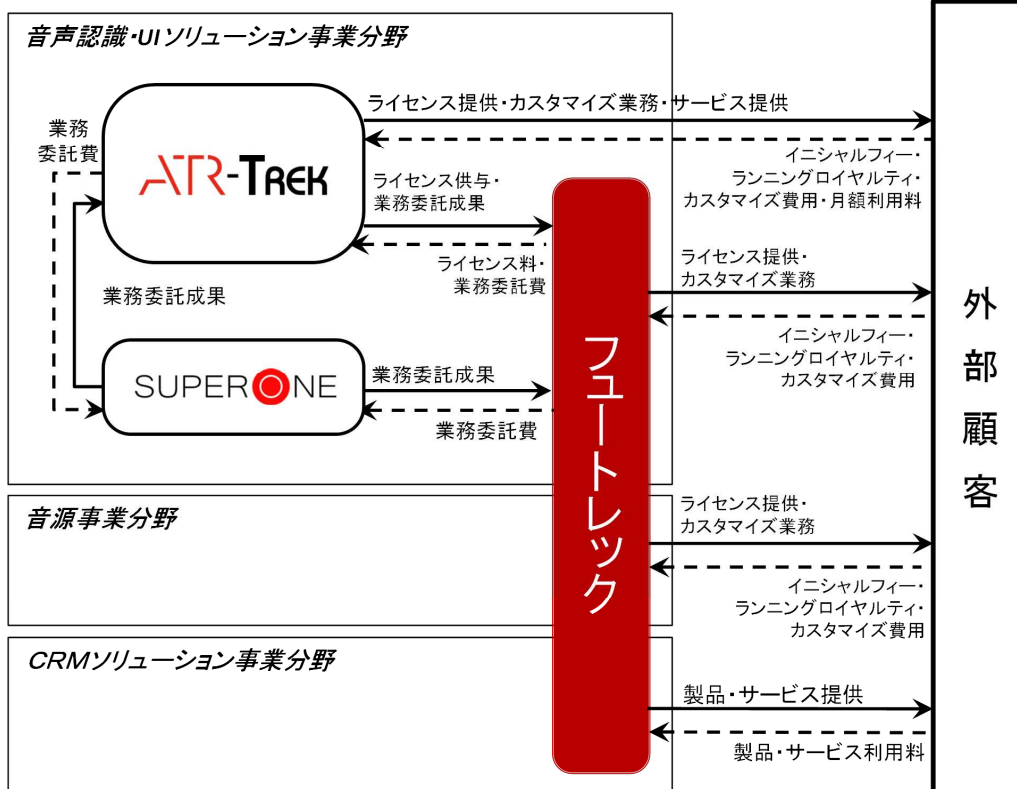
⑥ 国際事業分野

連結子会社である株式会社メディア総合研究所が展開する事業です。主にアジア圏を中心に、インバウンド・アウトバウンドビジネスの企画・運営・効果測定など幅広くサポートしています。

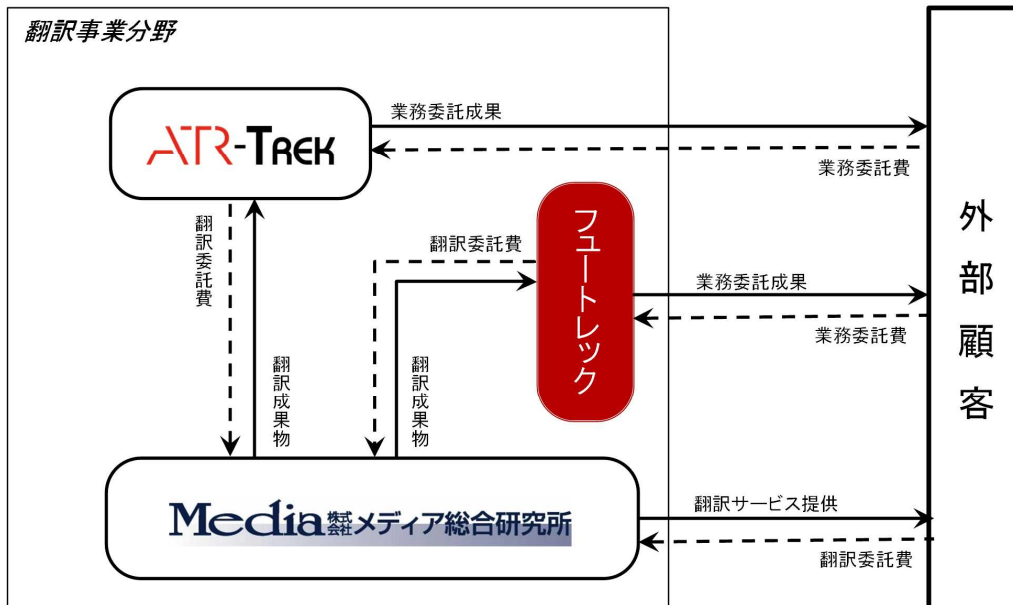
[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。  
事業系統図は、平成27年5月8日時点の組織で作成しております。

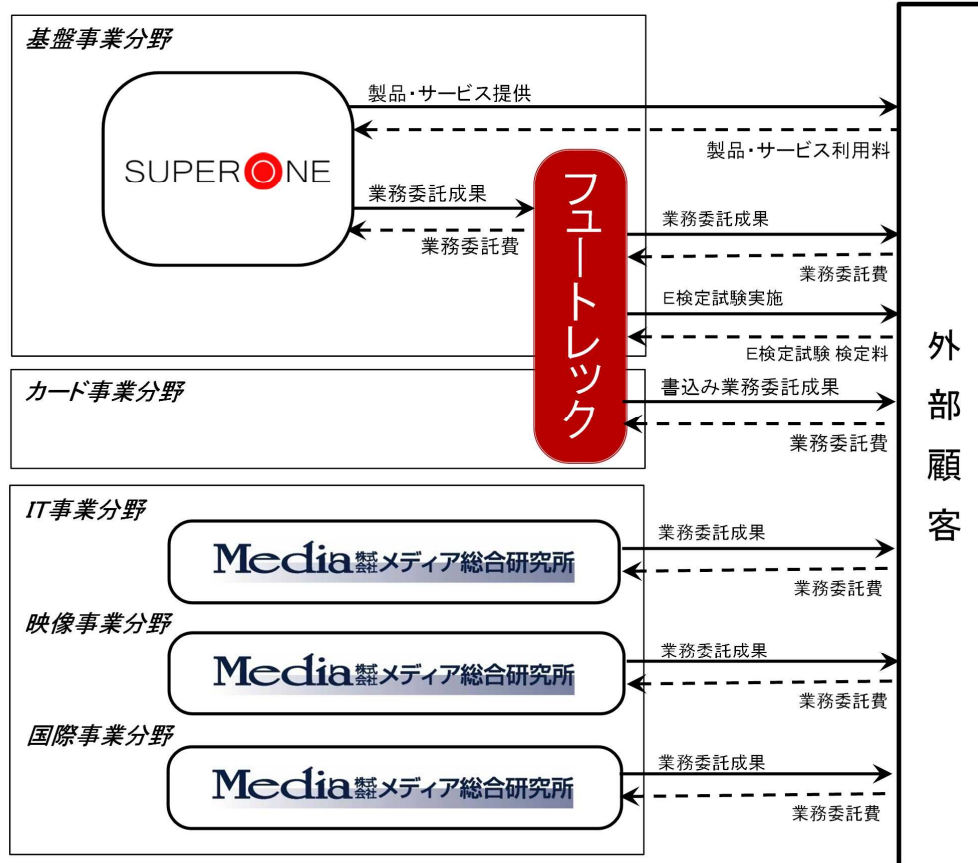
**ライセンス事業**



**翻訳事業**



その他事業



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会の変化に柔軟に対応して、その時代に求められる商品を追求し、継続的に発展する会社を目指す。」を経営理念としております。当社の考える、柔軟とは「過去に捉われず」、商品とは「様々な商品の形態」を、継続的には「毎年着実に」と、考えております。この経営理念のもと、当社グループは、L S I設計データ/組込みソフトウェアをIP化して提供する事業をはじめとして、ソフトウェアの開発、サービス事業への参入等により新しい魅力的な商品を企画・開発・提供するイノベータ企業として広く各業界に密接な関係を構築し続けております。

より楽しく（Fun）・便利（Useful）・簡単（Easy）で豊かな生活の実現に貢献したい。これが私たちの願いであり使命と考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、豊かで快適な生活を提供するサービス・商品を開発し続ける考えであります。そのために必要となる研究開発を実行しうる利益の確保に努めてまいります。

当社グループが目標とする経営指標は、「売上高営業利益率」「1株当たり当期純利益」と考えております。企業の本業での収益を測る経営指標である売上高営業利益率を高めていくことが、収益力のある企業形成に不可欠であると考えております。そのためには、付加価値の高い事業を継続的に行うと共に低コスト経営を実践し、高い「売上高営業利益率」の維持に努めてまいります。また、株主価値の向上のため「1株当たり当期純利益」の向上に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは「音声言語関連技術をベースとしたサービス会社」として、音声認識事業を中心にビジネスを展開してまいりましたが、市場環境などにより、前期より収益力は低下してきております。当社グループはこの状況を変えるべく、平成27年3月期から2年間を再成長へ向けて、「R e - B u i l t」を中核スローガンとして、以下の中期経営計画を強力に推し進めております。

《第15期、第16期 中期経営計画基本方針》

～R e - B u i l t 本来の姿～

- 新規事業の創出により、音声認識事業に次ぐ事業の柱を確立する。
- 音声認識事業の選択と集中により、安定した収益基盤を築き成長の源泉とする。
- 人事労務改革を断行し、働く意欲のある人が働きやすい環境の整備を行い活力のある組織を作る。
- グループ各社の事業改革を実践、成長戦略を確立しフュートレックグループの企業価値拡大に貢献する。

中期における具体的な経営戦略は次のとおりであります。

（新規事業の取組みについて）

当社グループでは「機械翻訳による言語バリアフリーの実現」を目指し、翻訳事業を音声認識事業に次ぐ事業とすることに決めました。この事業に対して当社は、機械翻訳開発事業と人的翻訳事業をグループ内に有する強みを活かし、連結子会社である株式会社メディア総合研究所の人的リソースを最大限に利用すると共に、他社との資本業務提携やM&Aも視野に入れて、機械翻訳の性能向上及び事業化をグループ一丸となり推進してまいります。

（音声認識事業について）

音声認識事業につきましては、自動車関連市場、業務ソリューション、携帯電話市場を注力市場としてそれぞれに特化した自社商品開発及び拡販を推し進めてまいります。音声認識技術は今後も幅広い分野や用途で利用される技術ですが、不特定分野の各顧客の要望に応じてカスタム開発するのではなく、市場調査を確実にを行い、必要とされる仕様を備えた自社商品を拡充することにより、開発及び営業の効率を高めてまいります。また、競争優位性を保つため、多言語展開や機械翻訳との融合による企業向け音声翻訳ソリューションの推進、実用性を高める周辺技術活用に関しては国内外企業とのアライアンス強化等、当社は付加価値の高い製品提供に取り組んでまいります。

（人事労務改革について）

平成27年3月期は、「R e - B u i l t」に関連した事業の推進に必要な有能な人材を採用いたしました。また、再成長に向けた効果的な組織運用を目指し、適時に組織変更を実施いたしました。この様に変化する環境の中で、社員の高いモチベーションを持続するためには、適切な目標設定と公平な評価が必要不可欠と考え、当社では人事諸制度の見直しを含めた人事労務改革を継続して進めてまいります。

（グループ各社の事業戦略について）

各グループ会社においても、「Re-Built」を中期的経営方針の骨子として、継続して各事業戦略に取り組んでまいります。

株式会社ATR-Trekは、音声言語関連技術のスペシャリスト組織として、「最適なコミュニケーションをプロデュースする会社」の実現に向けて、国内外の技術シーズの発掘、評価、開発をスピード感を持って実践し、フュートレックの音声認識、機械翻訳事業における製品付加価値の提供、新規ビジネスの創造に貢献してまいります。

株式会社メディア総合研究所は、翻訳市場での売上、利益の拡大に注力すると共に、フュートレックグループが掲げる「言語バリアフリーの実現」へ向けて、高度な翻訳スキルを有する人材と培ってきたノウハウを駆使し、人手翻訳と併せ機械翻訳、音声翻訳市場の開拓を行います。

株式会社ライトポケットは、平成27年4月1日に当社に吸収合併されました。4月以降、当社のCRM事業部として、主力製品であるCRMソフトウェア「Visionary」の次期商品の開発を行い、既存顧客への継続採用と新規分野での顧客開拓を推進します。事業の再構築を行い、売上の増大、収益力の回復を目指します。

株式会社スーパーワンは、タブレット商品カタログアプリ「カラログ」など自社製品の開発・拡販により収益の安定化を図ります。また、成長戦略として、新たに参入した教育市場にも注力して、製品のオンリーワン化による、新規ビジネス創造を目指します。

#### （4）会社の対処すべき課題

当社グループは、再成長に向けて、「Re-Built」の経営方針のもと、新規事業として「機械翻訳による言語バリアフリーの実現」及び音声認識事業収益の安定化を目標として活動しております。

機械翻訳につきましては、当社グループの総力を挙げその性能向上と各分野に特化したデータ（コーパス）収集による性能向上と実用化を目指してまいりますが、市場の要望に対して、十分な翻訳精度向上が開発スケジュールの中で確実に達成できない可能性があります。

音声認識につきましては、スマートフォンの多機能化と通信速度とサーバー処理速度の高速化、またInternet of Things (IoT)と言われるようにあらゆる物がインターネットでつながる環境の中で音声認識技術は多くの分野での普及が進むと考えられており、それに伴い世界規模で新しい企業や斬新なサービスが生まれています。しかしながら現在「音声認識技術」を利用したサービスは、無償提供されているものが多く、「音声認識技術」だけで収益性の高いビジネスモデルを確立するには困難な状況にあります。また、機械翻訳及び音声認識のマーケットの拡大に伴い、今後多くの企業が参入する可能性があります。

このような環境の中、当社グループでは更なる成長を実現する上で、下記の事項を対処すべき課題として取り組んでまいります。

##### ① 機械翻訳の実用化について

機械翻訳の精度向上による実用化に対しては、当社グループだけでなく、同様の目標を有する企業や研究機関と共同で活動してまいります。日本語を軸とした世界最高性能を目指す株式会社みらい翻訳との協業や、総務省が推進する産学官参加の「グローバルコミュニケーション開発推進協議会」へ参加し、その動向と課題を把握することにより、機械翻訳における技術的リスクの低減を図ってまいります。

##### ② 音声認識事業の収益性

当社では、事業の対象とする分野を限定して、分野に特化した特色のある技術・商品の開発に注力し、市場での付加価値の高い高収益なビジネスモデルの確立を目指してまいりました。今後は、分野毎にその必要機能を分析し、自社製品構成の拡充を実施いたします。これにより、顧客毎に発生するカスタマイズ業務を低減して、開発効率を高めると共に、分かりやすい製品ラインナップによる効果的な営業活動を目指します。

また、多言語音声認識と機械翻訳という当社技術を融合させて、高性能な音声翻訳システムを実現し、拡大するインバウンド市場や海外進出企業への拡販をもって収益向上を図ります。合わせて、海外の研究機関との協業や、学会への参加等により技術の動向と最先端技術の導入を推進し、新たな付加価値の創造や競合他社との差別化を図ります。

##### ③ グループ経営力の強化

当社グループの成長には、連結子会社の事業との相乗作用による効果創出が不可避であります。当社の役員及び管理職を連結子会社の役員に配置すると共に、グループ経営管理部を設置し、当社グループの意思決定の迅速化と経営の効率化を図っております。当社グループが進める「機械翻訳による言語バリアフリーの実現」においては、子会社の有するノウハウの利用や、子会社の翻訳作業への機械翻訳導入による生産性向上等による高いシナジー効果が見込まれます。

④ 人材の育成・確保

当社の事業分野は技術の進歩が著しい業界であります。当社グループでは常に事業の目的に沿った組織変更を実施し、組織活動に必要な人材の採用と、組織及び人材の活性化を図りこの技術の進化に対応しております。

組織変更は組織の目標を明確にするだけでなく、適材適所の人材配置や、大胆な役職への登用により人材の育成と社員のモチベーションの向上につなげてまいります。

※ vGate、vGate ASR、vGate Talk2Me は株式会社フュートレックの商標または登録商標です。

※ E検定 ～電気・電子系技術検定試験～は株式会社フュートレックの登録商標です。

※ Visionaryは株式会社ライトポケットの登録商標です。

※ カラログは株式会社スーパーワンの登録商標です。

※ その他記載されている社名及び製品名は、各社の商標または登録商標の場合があります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内が中心であり、当面は日本基準を採用することとしております。

今後、外国人株主比率の推移及び海外進出の動向を踏まえ、I F R S（国際財務報告基準）適用の検討を進めていく方針であります。



5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,781,657	2,829,746
受取手形及び売掛金	665,071	577,477
有価証券	100,000	100,000
仕掛品	13,594	36,592
繰延税金資産	24,627	25,546
短期貸付金	102,920	12,017
その他	45,038	201,503
貸倒引当金	△2,577	△2,805
流動資産合計	3,730,332	3,780,078
固定資産		
有形固定資産		
建物	68,674	74,217
減価償却累計額	△38,065	△49,419
建物(純額)	30,609	24,798
工具、器具及び備品	272,445	277,312
減価償却累計額	△200,840	△227,617
工具、器具及び備品(純額)	71,605	49,695
土地	168	168
有形固定資産合計	102,382	74,662
無形固定資産		
のれん	149,486	241,941
ソフトウェア	172,635	218,938
その他	42	—
無形固定資産合計	322,163	460,879
投資その他の資産		
投資有価証券	217,492	577,021
繰延税金資産	44,822	7,071
その他	60,417	84,955
投資その他の資産合計	322,732	669,048
固定資産合計	747,279	1,204,591
資産合計	4,477,611	4,984,669

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	90,047	143,771
短期借入金	—	6,648
未払法人税等	212,943	26,510
賞与引当金	12,747	50,349
その他	163,945	204,841
流動負債合計	479,683	432,120
固定負債		
長期借入金	500,000	1,500,000
繰延税金負債	16,130	24,971
固定負債合計	516,130	1,524,971
負債合計	995,814	1,957,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	716,570	716,570
資本剰余金	914,795	914,795
利益剰余金	1,715,365	1,240,062
自己株式	△69,963	△69,963
株主資本合計	3,276,766	2,801,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,882	55,160
その他の包括利益累計額合計	33,882	55,160
新株予約権	30,902	30,902
少数株主持分	140,245	140,051
純資産合計	3,481,796	3,027,577
負債純資産合計	4,477,611	4,984,669

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
売上高	2,421,546	2,388,482
売上原価	784,722	1,342,976
売上総利益	1,636,824	1,045,505
販売費及び一般管理費	1,204,992	1,237,822
営業利益又は営業損失（△）	431,832	△192,316
営業外収益		
受取利息	3,291	6,888
受取配当金	4,109	4,882
為替差益	530	22,216
助成金収入	24,352	—
その他	1,901	1,709
営業外収益合計	34,184	35,697
営業外費用		
支払利息	175	3,542
投資事業組合運用損	—	3,125
持分法による投資損失	—	3,437
シンジケートローン手数料	—	5,083
その他	—	715
営業外費用合計	175	15,904
経常利益又は経常損失（△）	465,841	△172,523
特別利益		
投資有価証券売却益	64,456	200
特別利益合計	64,456	200
特別損失		
固定資産売却損	—	584
固定資産除却損	7,573	—
投資有価証券評価損	—	1,583
損害賠償金	—	3,200
子会社移転費用	—	4,375
のれん償却額	6,395	106,185
減損損失	—	17,321
特別損失合計	13,969	133,250
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	516,329	△305,573
法人税、住民税及び事業税	214,470	32,244
法人税等調整額	△848	60,695
法人税等合計	213,622	92,940
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	302,706	△398,514
少数株主利益又は少数株主損失（△）	29,282	△20,995
当期純利益又は当期純損失（△）	273,424	△377,518

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	302,706	△398,514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40,951	21,357
その他の包括利益合計	△40,951	21,357
包括利益	261,755	△377,157
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	232,473	△356,241
少数株主に係る包括利益	29,282	△20,915

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	716,570	914,795	1,586,289	△69,963	3,147,690
当期変動額					
剰余金の配当			△144,348		△144,348
当期純利益			273,424		273,424
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	129,075	—	129,075
当期末残高	716,570	914,795	1,715,365	△69,963	3,276,766

	その他の包括利益累計額	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金			
当期首残高	74,834	17,861	119,224	3,359,611
当期変動額				
剰余金の配当				△144,348
当期純利益				273,424
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40,951	13,040	21,020	△6,890
当期変動額合計	△40,951	13,040	21,020	122,185
当期末残高	33,882	30,902	140,245	3,481,796

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	716,570	914,795	1,715,365	△69,963	3,276,766
当期変動額					
剰余金の配当			△97,784		△97,784
当期純利益			△377,518		△377,518
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△475,303		△475,303
当期末残高	716,570	914,795	1,240,062	△69,963	2,801,463

	その他の包括利益累計額	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金			
当期首残高	33,882	30,902	140,245	3,481,796
当期変動額				
剰余金の配当				△97,784
当期純利益				△377,518
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,277		△193	21,083
当期変動額合計	21,277	—	△193	△454,219
当期末残高	55,160	30,902	140,051	3,027,577

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	516,329	△305,573
減価償却費	145,035	139,328
のれん償却額	32,827	148,356
貸倒引当金の増減額(△は減少)	330	△727
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,168	△13,376
受取利息及び受取配当金	△7,400	△11,771
支払利息	175	3,542
シンジケートローン手数料	—	5,083
持分法による投資損益(△は益)	—	3,437
減損損失	—	17,321
損害賠償金	—	3,200
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1,583
有形固定資産売却損益(△は益)	—	584
固定資産除却損	7,573	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△64,456	△200
売上債権の増減額(△は増加)	△97,471	246,417
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,216	2,904
仕入債務の増減額(△は減少)	847	△6,307
その他	△27,172	△174,060
小計	499,568	59,744
利息及び配当金の受取額	7,108	11,948
利息の支払額	△375	△3,542
損害賠償金の支払額	—	△3,200
法人税等の支払額	△173,935	△226,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	332,366	△161,081
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△6,004
有形固定資産の取得による支出	△42,612	△32,603
無形固定資産の取得による支出	△62,092	△153,284
有形固定資産の売却による収入	2,493	48
投資有価証券の取得による支出	△26,400	△213,697
投資有価証券の売却による収入	105,856	2,200
貸付けによる支出	△102,390	△10,557
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△285,503
その他	3,214	△7,848
投資活動によるキャッシュ・フロー	△121,930	△707,250
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	—	△23,352
長期借入れによる収入	500,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	—	△11,652
シンジケートローン手数料の支払額	—	△5,500
配当金の支払額	△143,595	△97,179
少数株主への配当金の支払額	△8,262	△6,188
その他	△153	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	347,989	856,128
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	558,425	△12,204
現金及び現金同等物の期首残高	2,323,232	2,881,657
現金及び現金同等物の期末残高	2,881,657	2,869,453

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

㈱ATR-Trek

㈱ライトポケット

㈱スーパーワン

㈱メディア総合研究所

当連結会計年度において、㈱メディア総合研究所の株式を取得し、連結の範囲に含めております。

なお、イズ株式会社は、㈱ライトポケットに商号変更しております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

持分法適用の関連会社の名称

㈱みらい翻訳

当連結会計年度において、株式会社NTTドコモ、SYSTRAN INTERNATIONAL Co., Ltd、当社の3社の合弁契約により株式会社みらい翻訳を設立し、持分法適用の範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資については、入手可能な直近の決算書に基づき、組合等の損益及びその他有価証券の評価差額のうち当社の持分相当額を投資事業組合運用損益及びその他有価証券評価差額金として投資有価証券に加減する方法によっております。

ロ たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。



(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	10～39年
工具、器具及び備品	3～6年

ロ 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約の損失見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ その他のプロジェクト

工事完成基準

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却(10年)を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 株式会社メディア総合研究所の株式の取得

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社メディア総合研究所  
事業の内容 翻訳事業、IT事業、教育事業、映像事業

②企業結合を行った主な理由

株式会社メディア総合研究所が持つ人材やノウハウを活用し、機械翻訳の精度向上及び翻訳事業への早期導入を図るため。

③企業結合日

平成26年10月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

株式会社メディア総合研究所(企業結合後の名称の変更はありません)

⑥取得した議決権比率

88.6%

⑦取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得したため。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成26年10月1日から平成27年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	398,582千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	42,632千円
取得原価		441,214千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

232,484千円

②発生原因

将来における超過収益力により発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	430,330千円
固定資産	44,086千円
資産合計	474,416千円
流動負債	227,124千円
固定負債	11,652千円
負債合計	238,776千円

(6) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	686,721千円
営業損失	17,856千円
経常損失	17,122千円
当期純損失	11,026千円

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんの償却額については、算定に加味しておりません。なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、平成26年10月1日付で株式会社メディア総合研究所の株式を取得し子会社化したことに伴い、報告セグメントの区分方法の見直しを行い、当連結会計期間より、報告セグメントを従来の「ライセンス事業」及び「ライセンス以外の事業」の2区分から、「ライセンス事業」、「翻訳事業」及び「その他事業」の3区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

「ライセンス事業」は、ソフトウェア分野を中心とした製品開発及び研究開発を行い、当社で開発・設計したものを知的財産権化する事業を行っております。

「翻訳事業」は、連結子会社である株式会社メディア総合研究所の主力事業であり、官公庁や医薬医療を中心に様々な業種・業界で取り扱う文書について、英語をはじめとする80カ国以上の言語に対応した翻訳を行っております。

「その他事業」は、教育市場に対しコンテンツをメモリーカードに書込むサービスの企画運営を行うカード事業分野、受託開発と車載用ソフトウェア開発を行う基盤事業分野、顧客から提供された音声データを文字に書き起こすサービスを行う書き起こし事業分野、企業のシステム化計画策定等の事業を行うIT事業分野、テレビ番組の制作・運営等を手掛ける映像事業分野、及びインバウンド・アウトバウンドビジネスを行う国際事業分野で構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	ライセンス事業	翻訳事業	その他事業	調整額 (注1)	合計 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	2,242,525	—	179,021	—	2,421,546
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,843	—	43,725	△46,568	—
計	2,245,369	—	222,746	△46,568	2,421,546
セグメント利益又は損失 (△)	408,917	—	△23,653	46,568	431,832
セグメント資産	1,507,820	—	68,276	—	1,576,096
その他の項目					
減価償却費	135,793	—	9,241	—	145,035
のれんの償却額	25,052	—	7,774	—	32,827
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	100,957	—	18,407	—	119,365

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	ライセンス 事業	翻訳事業	その他事業	調整額 (注1)	合計 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	1,399,470	514,188	474,822	—	2,388,482
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,740	10,319	26,812	△38,872	—
計	1,401,211	524,507	501,635	△38,872	2,388,482
セグメント利益又は損失(△)	△220,609	44,793	△14,972	△1,528	△192,316
セグメント資産	923,552	762,719	269,283	—	1,955,555
その他の項目					
減価償却費	124,046	1,400	13,881	—	139,328
のれんの償却額	131,238	14,720	2,397	—	148,356
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	156,686	3,340	3,705	—	163,732

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,576,096	1,955,555
全社資産(注)	2,901,515	3,029,114
連結財務諸表の資産合計	4,477,611	4,984,669

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、当該事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱NTTドコモ	1,595,525	ライセンス事業

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、当該事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱NTTドコモ	834,541	ライセンス事業、翻訳事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	ライセンス事業	翻訳事業	その他事業	合計
減損損失	17,321	—	—	17,321

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	ライセンス事業	翻訳事業	その他事業	合計
当期末残高	146,986	—	2,500	149,486

(注) 当期償却額は、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	ライセンス事業	翻訳事業	その他事業	合計
当期末残高	15,747	222,926	3,266	241,941

(注) 当期償却額は、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しているため省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	355.49円	306.74円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額（△）	29.36円	△40.53円
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額	29.21円	－円

（注）1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額（△）		
当期純利益金額又は当期純損失金額（△） （千円）	273,424	△377,518
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額（△）（千円）	273,424	△377,518
普通株式の期中平均株式数（株）	9,312,800	9,312,800
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	－	－
（うち支払利息（税額相当額控除後） （千円））	－	－
普通株式増加数（株）	45,440	－
（うち新株予約権（株））	(45,440)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要		－

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	3,481,796	3,027,577
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	171,147	170,953
（うち新株予約権（千円））	(30,902)	(30,902)
（うち少数株主持分（千円））	(140,245)	(140,051)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	3,310,649	2,856,623
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数（株）	9,312,800	9,312,800

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成27年2月23日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年4月1日を効力発生日として、当社100%子会社である株式会社ライトポケットを吸収合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社ライトポケット

事業の内容 CRMソフトウェア等の開発及び販売

(2) 企業結合日

平成27年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ライトポケットは解散いたしました。

本合併は、当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易合併に該当し、株主総会の承認決議は経ず、株式会社ライトポケットの株主総会決議は平成27年2月23日に終了いたしております。

(4) 結合後企業の名称

株式会社フュートレック

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社ライトポケットは、CRMソフトウェア等の開発及び販売を展開してまいりましたが、当社グループ経営の合理化、効率化に加え収益力向上及び市場競争力強化を図ることを目的として本合併を行うものであります。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

(ストックオプション(新株予約権)の発行)

当社は、平成27年4月10日開催の取締役会において、当社従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して、新株予約権の募集事項を決定し、当該新株予約権を引き受ける者の募集をすること等につき決議し、平成27年4月23日に当該取締役会決議時に未定となっていた事項を含め、下記のとおり発行内容を確定しております。

1. 新株予約権の割当日(発行日)

平成27年4月24日

2. 新株予約権の総数

770個

3. 新株予約権の発行価額

無償(金銭の払込みを要しない)

4. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式 77,000株

5. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

1株当たり643円

6. 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額

49,511,000円

7. 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組み入れない額

1株あたり321円

8. 新株予約権の権利行使期間

平成29年4月24日から平成30年4月23日

9. 新株予約権の割当対象者及び対象個数

当社従業員 11名 330個

当社子会社取締役 3名 260個

当社子会社従業員 4名 180個

(開示の省略)

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、金融商品関係、有価証券関係、ストックオプション等関係、税効果会計関係、資産除去債務関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

なお、上記の注記事項は、平成27年6月10日に提出予定の「第15期有価証券報告書(平成26年4月1日から平成27年3月31日)」をご覧ください。